

地域福祉を取り巻く現状等

全体的な傾向（「生きづらさ」の多様化・複雑化）

- ・身体・知的・精神の障害
- ・発達障害やひきこもり、難病
- ・要介護（認知症等） ・震災被災者
- ・生活保護、経済的困窮 ・犯罪を犯した者
- ・ひとり親世帯 ・不適切な養育環境 等

少子高齢化、核家族化、
コミュニティの希薄化等が一層進行
＜多様化、複雑化を一層助長＞

- ・「生きづらさ」の要因や支援対象が一層多様化
- ・複数の「生きづらさ」を抱え、複雑化

⇒社会的孤立化、課題深刻化のスパイラル

⇒**新型コロナウイルスの影響によりさらに深刻化**
（生活困窮者の増加、虐待・DVの増加、身体機能や
高齢者の認知機能の低下、支えあい活動の縮小・
変化等）

国の動向

- ・地域共生社会の実現
- ・社会福祉法改正（H29）
 - 市町村の包括的な支援体制
 - 地域福祉計画の充実（各福祉分野の共通事項を定める等）
- ・新たな事業
 - 「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに
向けた支援」を一体的に実施
- ・地域共生社会実現のための社会福祉法等の改正法公布
（R2.6）
 - 地域福祉の推進に係る定義、重層的支援体制整備事業
- ・成年後見制度利用促進の取り組み
- ・再犯防止への取り組み

成年後見制度利用促進検討部会の意見（詳細は別紙）

- ・その人らしい暮らしを支えるための「意思決定支援」と
「権利擁護支援」の体制づくり
- ・今ある機能を生かしながら、発見～支援の地域連携ネット
ワークを段階的に整備する
- ・専門職の協力を得た市民後見人の活動支援と活用促進

再犯防止推進協議会の意見（詳細は別紙）

- ・社会復帰に向けた本人の意欲喚起
- ・支援者（機関・団体）同士の関わりあう、関わり続ける
関係づくり
- ・更生支援に対する理解促進、対象者理解
- ・特性への対応
- ・犯罪被害者への配慮、安全安心の地域づくり

市民アンケート

- ・地域における人と人とのつながりの弱まり
- ・地域や人とのかかわりへの意識や、日頃からの交流の
重要性についての意識の弱まり
- ・地域で支えあう経験の減少
- ・自分のライフスタイルや価値観にあった活動を選択
できる仕組みが必要
- ・介護等が必要になった時や災害時の対応等に不安
- ・身近な相談窓口の充実が必要
- ・福祉や保健の情報提供の充実が必要

第3期計画の振り返り

- ・若い世代や多様な主体が地域活動へ参加しやすい環境の
整備や仕組みづくりが必要
- ・地域活動のノウハウや情報提供の充実が必要
- ・地域団体と地域を基盤とした取り組みを進める支援者の
連携強化及び支援者間の連携強化による地域活動者が活
動しやすい環境づくりが必要
- ・地域活動の支援者を支援する体制整備が必要
- ・災害時に備えた地域の支援体制づくりの取り組み状況把
握と、関係部局・機関等と連携した支援の充実が必要
- ・身近な地域と多様な関係機関の連携強化による、支援を
必要とする人が適切な支援にうまくつながるための環境
整備が必要

グループインタビュー等における主な意見

- ・困ったときにやっと我がごととして考えられる
- ・認知症や障害などが自分に身近なことと知る機会が必要
- ・知ることが行動につながっていく
- ・地域の多世代交流の場や当事者の参加など、伝え方、
つながり方を工夫し、正しい理解を進めることが必要
- ・生きづらさを抱える方も、何らかの役割が認められると
生きがいが生まれる
- ・多様な形の居場所が必要
- ・将来の担い手候補とつながり続けることが必要
- ・まずはやってみる、やり続けることが大切
- ・支えあい活動の地域差
- ・元気な高齢者が支援が必要な高齢者を支えていく
- ・法人の地域交流スペース等、地域資源を有効活用
- ・好事例を発信し、共有していくことで、支えあい活動の
機運を高めることが必要
- ・日頃の取り組みや関係性が災害時に活きる
- ・社会福祉法人、企業、大学、医師等、地域の多様な主体
が集まる場が必要
- ・組織を超えた連携は時間がかかるが、機会を作り続ける
ことが必要
- ・多様な主体をつなぐコーディネーターが必要
- ・防災などのテーマがあるとまとまって動きやすい
- ・支援のための個人情報の共有可能な仕組み
- ・地域の支援者同士、地域と専門機関との連携により支援
の広がりや制度の活動が進む
- ・どんな相談でも受け止めることが必要

令和元年度第2回分科会における主な意見

（※計画策定において意識する視点）

- ・高齢化率などの地域差を意識
- ・地域課題解決につながる具体的な取組
- ・まちづくりや住まいに関する部門との連携
- ・将来の変化を見据えた施策展開
- ・既存のものをフル活用した取り組み
- ・長い時間軸の中での担い手育成の視点
- ・支援の切れ目がないよう、支援関係機関等をつなぐ役割
- ・庁内の関係部局を調整する役割を持つ係等が必要

（参考：総合計画審議会における検討）

- ・多様性が社会を動かす共生のまち
- ・心の伴走：多様性を尊重し、あらゆる人が安心して
暮らせる地域をつくる
- ・地域協働：多様性を力に変える地域をつくる

基本理念・基本目標（案）

- 地域福祉を取り巻く現状が変化し、これまでどおりの支援のあり方や地域づくりの考え方では対応
しきれなくなっている。
- 誰もが地域で安心して暮らし続けるためには、住民一人ひとりが地域や社会に参加するとともに、
困りごとを抱えた人を孤立させることなく、みんなで支えあう地域をつくっていくことを改めて
意識していく必要がある。

【国の理念】

地域共生社会（厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部資料）

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が
『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひと
りの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

地域福祉の推進（改正社会福祉法第4条第1項関係）

地域福祉の推進は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現を
目指して行われなければならないこと

各福祉分野の共通事項を盛り込む
成年後見計画、再犯防止計画と一体的に策定

基本理念

ともに生き、支えあうまち

基本目標

誰もが互いに尊重しあい、
自分らしく安心して暮らせる地域をみんなでつくる

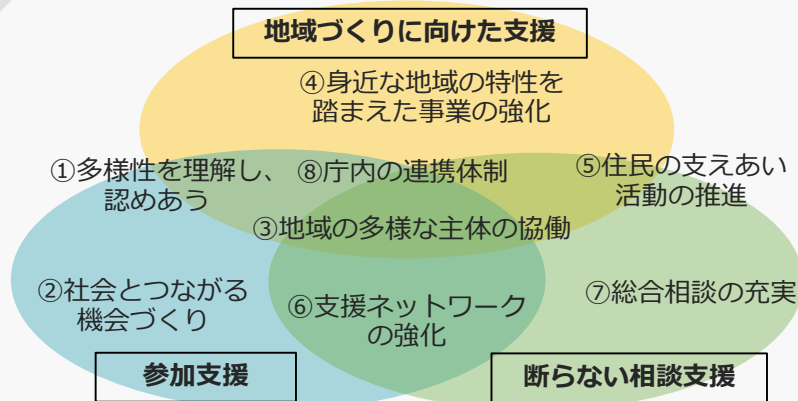
基本的方向（案）

- 多様な価値観を地域や社会が受けとめともに生きるために、つながりを新たに結び、また結び直すこと
も意識した施策を展開する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止で、人との接触や外出が制限される中、改めて人とのつながりの
大切さが認識され、人や地域のつながりを途切れさせない活動の工夫や、支援を必要とする人を孤立
させないための新たな取り組みを進めることが求められている。
- 生きづらさが多様化・複雑化する中、住民一人ひとりの支援ニーズに対応するため、仙台市における
包括的な支援体制の整備（法第106条の3第1項関係）を推進する必要がある。

キーワード

- ①多様性を理解し、認めあう
- ②社会とつながる機会づくり
- ③地域の多様な主体の協働
- ④身近な地域の特性を踏まえた
事業の強化
- ⑤住民の支えあい活動の推進
- ⑥支援ネットワークの強化
- ⑦総合相談の充実
- ⑧庁内の連携体制

「地域共生社会推進検討会」の3つの支援をベースに整理



基本的方向

1

多様性を認めあい、
社会とつながる
環境づくりの推進

2

地域の課題に気づき、
解決を図る
地域力の強化

3

多機関の協働による
一体的な、つながり
続ける相談支援の推進

3つの方向を総合的に推進し、基本理念・目標の実現を目指す